



# 株式売出目論見書

 **中部飼料株式会社**

2021年5月

この目論見書により行う株式3,828,060,000円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式574,209,000円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.chubushiryo.co.jp/news/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

# 株式売出目論見書

売出価格 未定

**中部飼料株式会社**

名古屋市中区錦二丁目13番19号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。

## 1. 会社の概況

会社名	中部飼料株式会社
英訳名	CHUBUSHIRYO CO., LTD.
代表者	代表取締役社長 平野 晴信
本社所在地	名古屋市中区錦二丁目13番19号
設立	1949年3月
資本金	4,736百万円
従業員数	連結603名 単体418名 (2020年3月31日時点)
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 連結子会社 中部エコテック株式会社、株式会社ダイコク、有限会社豊洋水産、吉林華中綠色生態農業開發有限公司、中部チムニー株式会社、みらい飼料株式会社、中部艾科太科（大連）環境技術有限公司</li><li>■ 関連会社 三通中部飼料（山東）有限公司</li></ul>

## 2. 沿革

1949年 3月	戦後、平野武雄が創業した飼料雑穀商平野商会を改組し、愛知県半田市において中部飼料株式会社を設立。飼料、雑穀の製造販売を開始。
1954年 4月	本社工場を愛知県半田市より名古屋市南区に移転。(1976年5月閉鎖)
1954年 5月	本社を愛知県半田市より名古屋市南区に移転。(1985年5月閉鎖)
1956年 8月	大府研究所を愛知県知多郡大府町（現大府市）に設置。
1961年 6月	東京、名古屋両店頭市場に株式を公開。同年10月、両証券取引所市場第2部に株式上場。
1961年11月	横浜工場を横浜市鶴見区に設置。(1988年6月閉鎖)
1966年12月	岡山工場を岡山県玉島市（現倉敷市）に設置。(2012年7月閉鎖)
1967年 9月	株式会社ダイコク（名古屋市南区）を設立。(連結子会社)
1968年 2月	大黒商事株式会社（資本金6,000万円）と合併。
1970年 7月	大井川試験場（現大井川試験場、静岡工場）を静岡県志太郡大井川町（現焼津市）に設置。
1972年12月	加茂牧場（現加茂研究所）を愛知県東加茂郡下山村（現豊田市）に設置。肉牛の肥育、豚の繁殖を開始。（現在大府研究所附属の研究施設・農場）
1976年 3月	新名古屋工場（現知多工場）を愛知県知多市に設置。
1976年 6月	畜産用機器（畜糞発酵処理機他）を開発、販売開始。
1982年 7月	八戸工場を青森県八戸市に設置。
1985年 5月	本社を名古屋市より愛知県知多市に移転。
1988年 1月	鹿島工場を茨城県鹿島郡神栖町（現神栖市）に設置。
1993年 5月	北海道工場を北海道苫小牧市に設置。
1993年 5月	武豊工場（肥料）を愛知県知多郡武豊町に設置。
1994年 4月	中部エコテック株式会社（愛知県知多市）を設立。(連結子会社)（現名古屋市南区）
1994年 7月	横浜流通倉庫を横浜工場跡地（横浜市鶴見区）に設置。賃貸業務を開始。
1997年 3月	志布志工場を鹿児島県曾於郡志布志町（現志布志市）に設置。
2005年 2月	岡山工場のBSE対策分離プラントとして水島工場を岡山県倉敷市に設置。(2012年7月岡山工場を水島工場に統合)
2006年 3月	東京、名古屋両証券取引所市場第1部指定。
2007年 3月	中部エコテック株式会社が共同出資会社吉林華中綠色生態農業開發有限公司（中国吉林省長春市）を設立。(連結子会社)
2011年 3月	有限会社豊洋水産（大分県津久見市）の株式を取得。(連結子会社)
2012年 1月	本社機能を愛知県知多市より名古屋市中心部に移転し、名称を本部とする。
2013年 4月	共同出資会社中部チムニー株式会社（現横浜市港北区）を設立。(連結子会社)
2013年 6月	共同出資会社三通中部飼料（山東）有限公司（中国山東省安丘市）を設立。(持分法適用関連会社)
2015年10月	みらい飼料株式会社（名古屋市中村区）の株式を取得。(連結子会社)
2016年 6月	中部エコテック株式会社が中部艾科太科（大連）環境技術有限公司（中国遼寧省大連市）を設立。(連結子会社)
2018年 3月	神栖工場（肥料）を茨城県神栖市に設置。
2018年 3月	本部を名古屋市中村区から名古屋市中区に移転。
2018年 7月	本店所在地を愛知県知多市から名古屋市中区に変更し、本部を本社、本社工場を知多工場に名称変更。
2019年10月	釧路工場を北海道釧路市に設置。

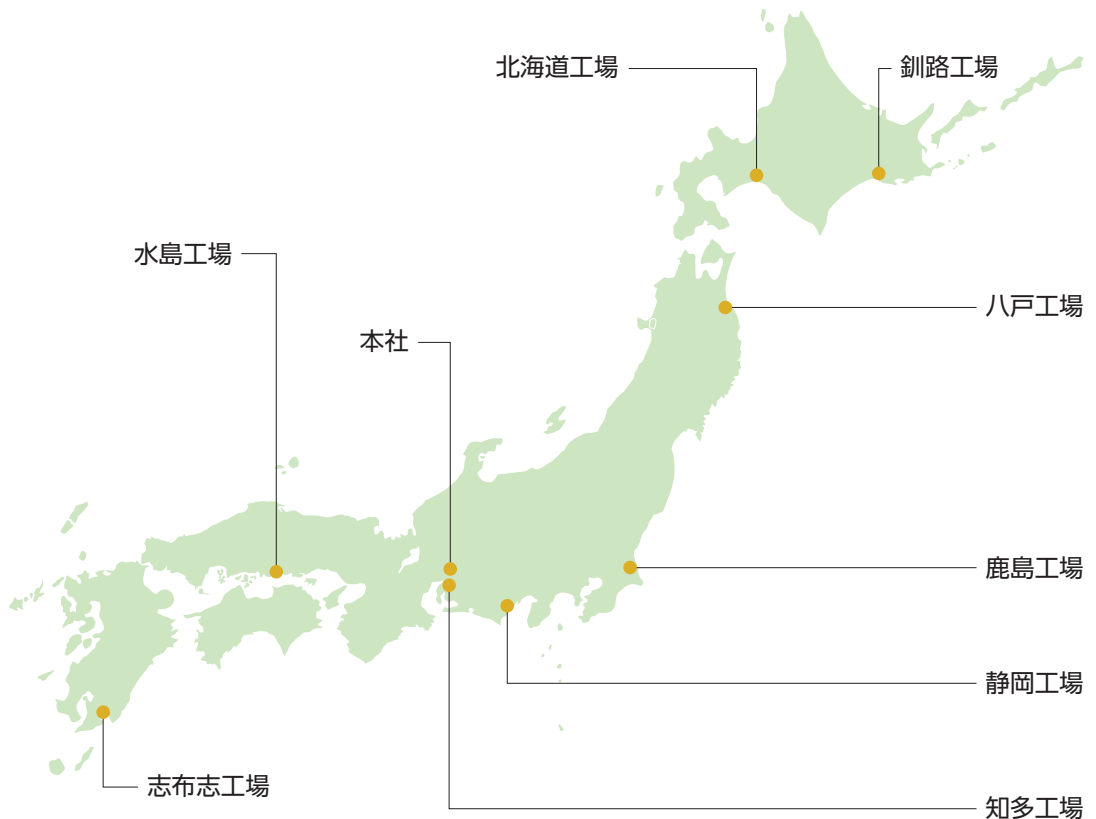
### 3. 拠点展開



中部飼料株式会社 釧路工場

2019年10月に釧路工場が完成し、11月に稼働しました。既存の北海道工場（苫小牧市）に加えて、道東地区にも製造拠点を構え、飼料を安定的に供給し、飼料の販売拡大を目指しております。

釧路工場は、AI・IoT・クラウドを活用することで、製造データの自動集計・判断による人手不足への対応、製造ラインのIoT化による更なる製品品質の安定化、トラック受付の混雑状況や予測の見える化による物流クライシスへの対応が可能な工場です。



(注) 当社の自社工場を表示しております。

## 4. 主な事業の内容

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、鶏・豚・牛・魚用飼料の製造、販売などを行う「飼料事業」、消費者向けの畜水産物の販売などを行う「コンシューマー・プロダクツ事業」、畜産用機器の販売、配合肥料の製造販売などを行う「その他事業」を展開しております。

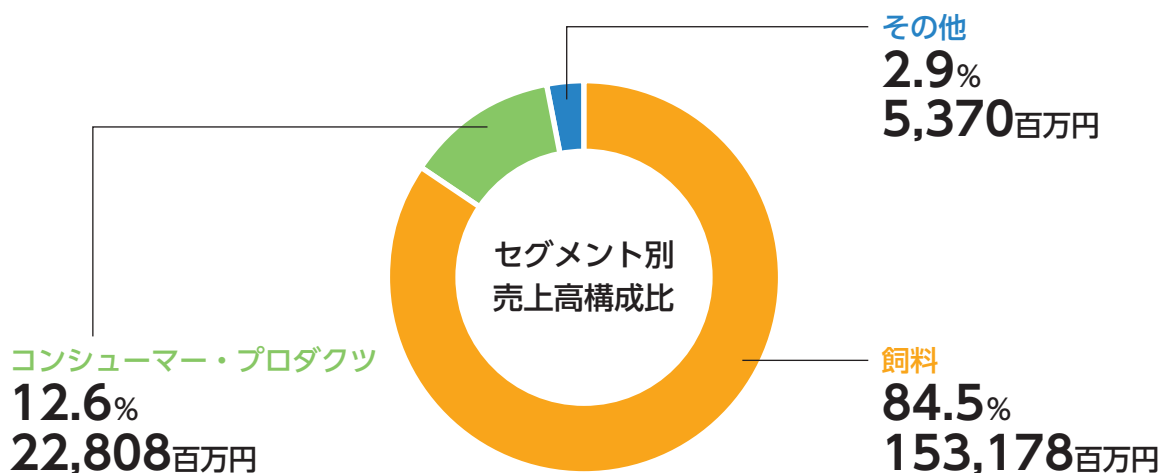
### ■ セグメント別事業内容

飼料事業・・・鶏・豚・牛・魚用飼料の製造、販売など

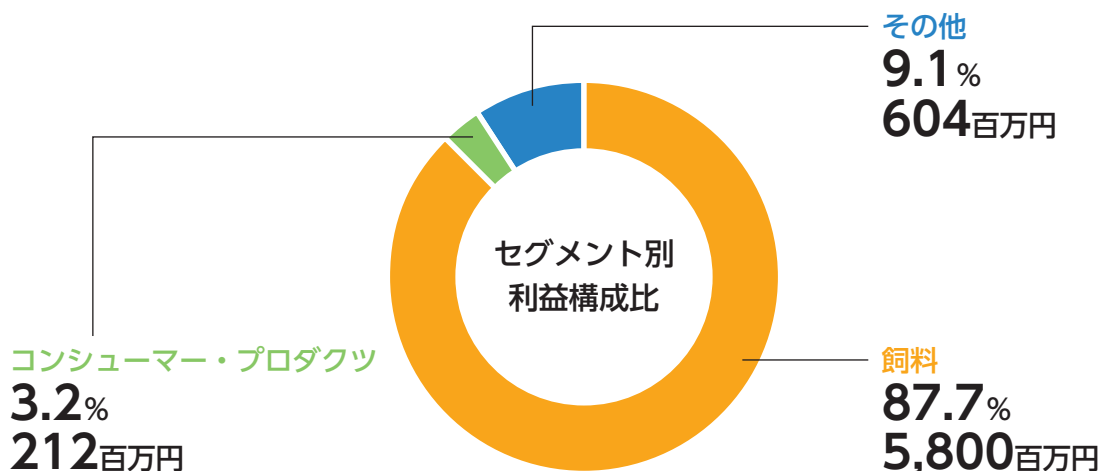
コンシューマー・プロダクツ事業・・・消費者向けの畜水産物の販売

その他事業・・・畜産用機器の販売、配合肥料の製造販売など

### ■ セグメント別売上高構成比（第74期（2021年3月期））



### ■ セグメント別利益構成比（第74期（2021年3月期））



(注) 2021年5月6日に公表した2021年3月期の未監査の連結財務諸表の数値を用いて算出しております。



養鶏用飼料



養豚用飼料



ごまたまご



養牛用飼料

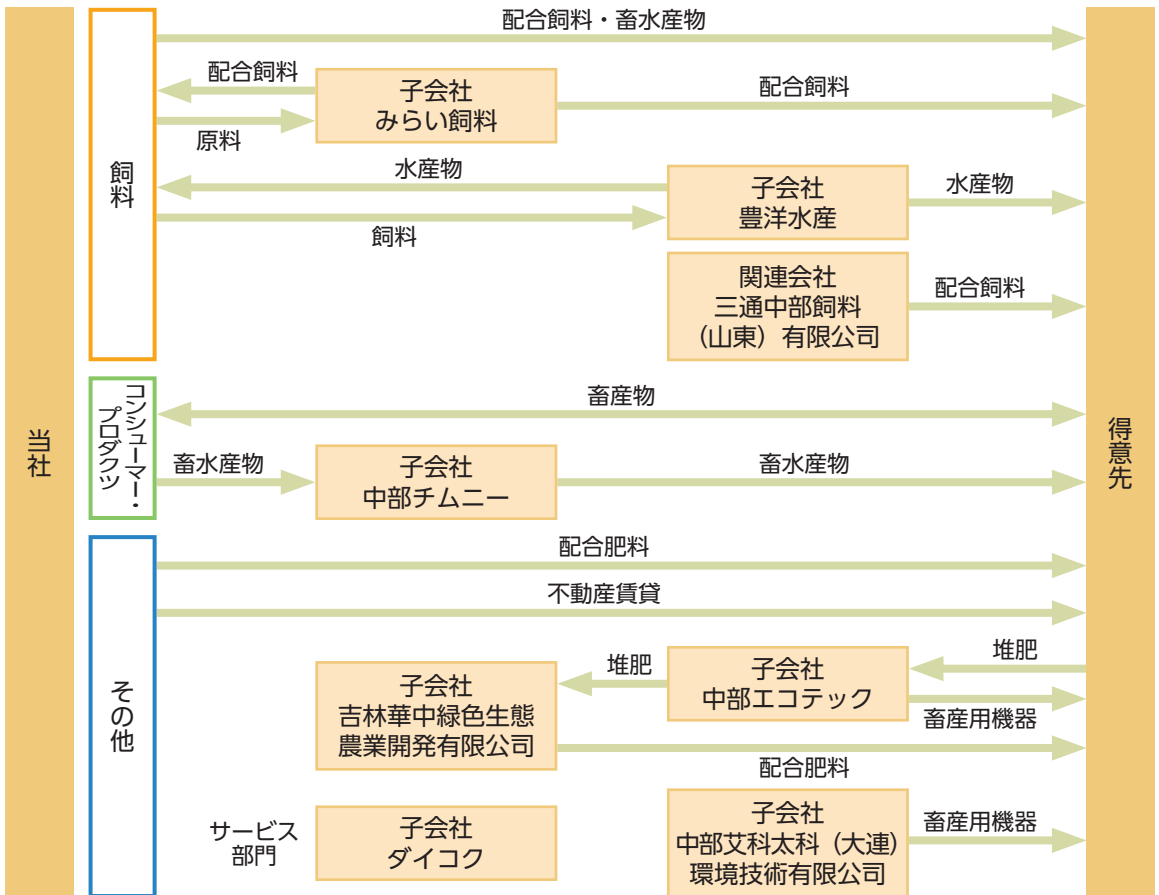


養魚用飼料



畜産用機器「コンボ」

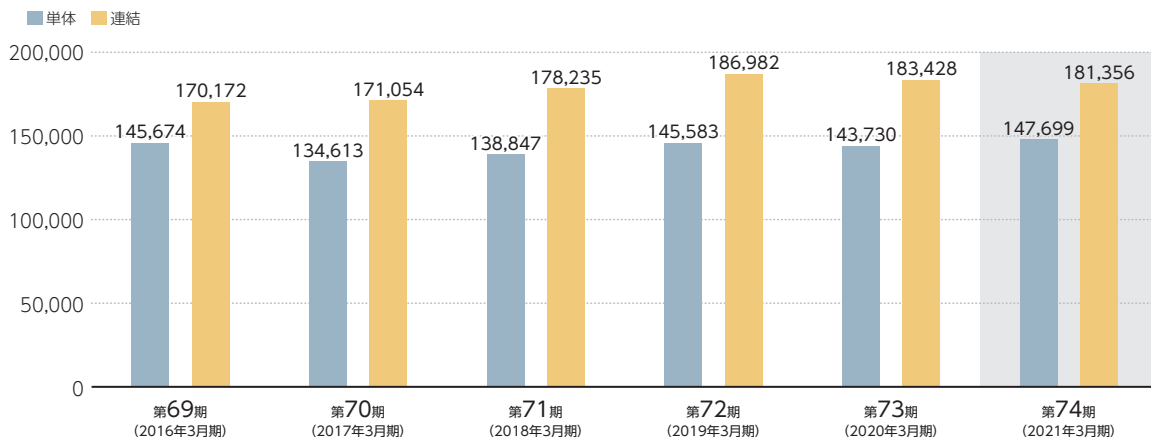
## 事業の系統図



## 5. 業績等の推移

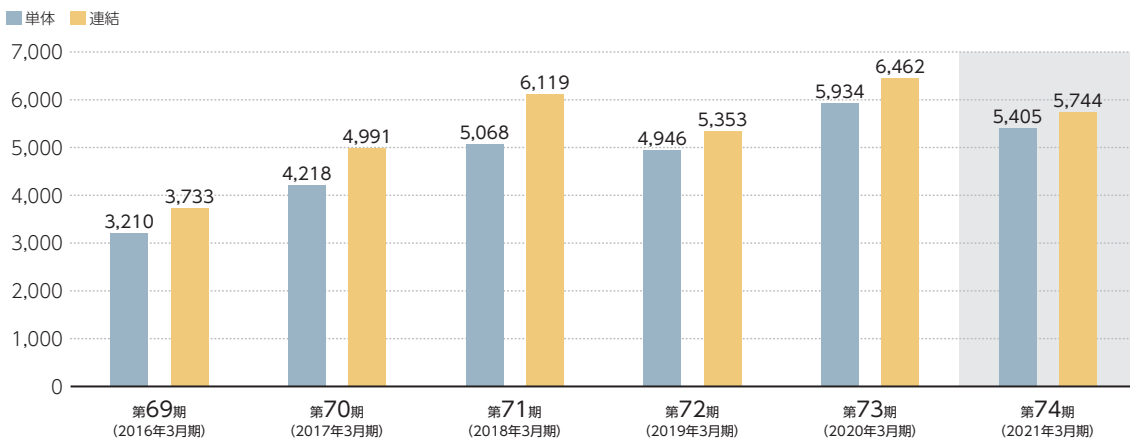
### 売上高

(単位：百万円)



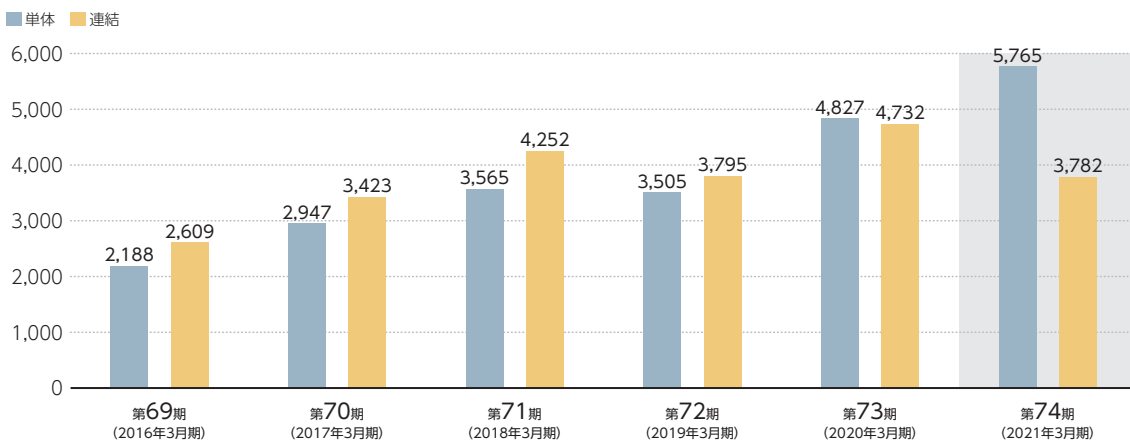
### 経常利益

(単位：百万円)



### 親会社株主に帰属する当期純利益 (連結) / 当期純利益 (单体)

(単位：百万円)

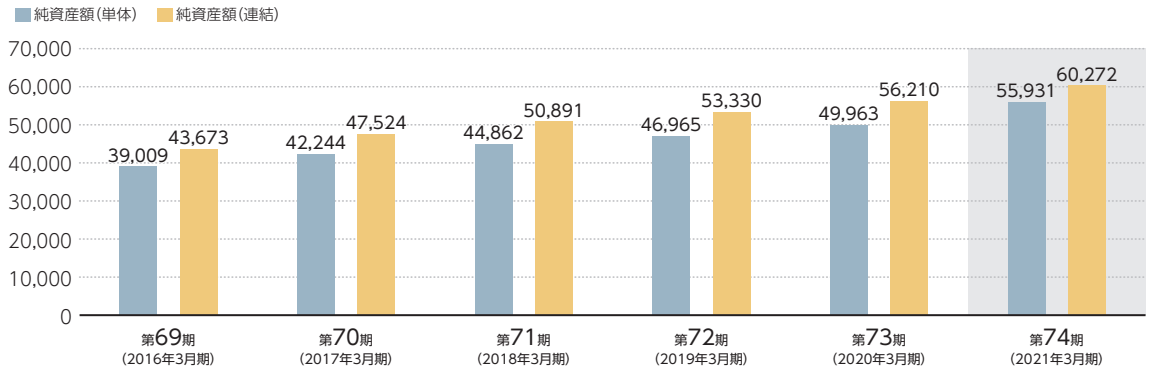


(注) 第74期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領していません。



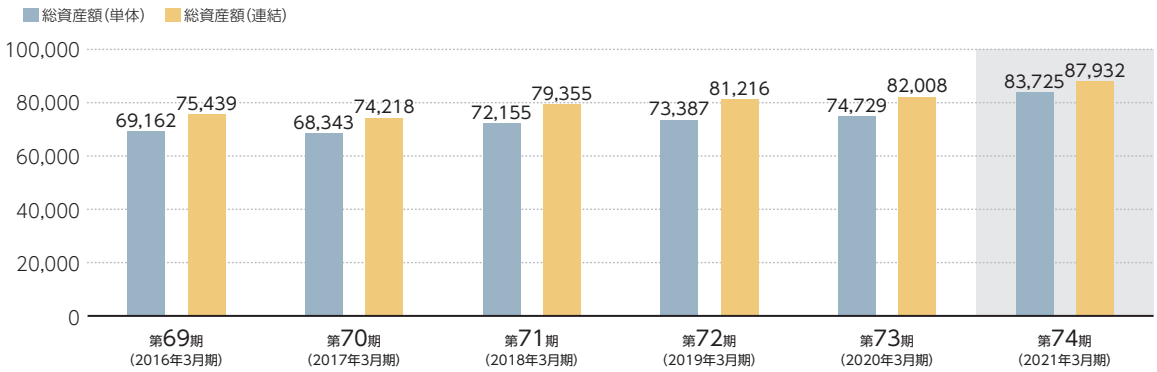
## 純資産額

(単位：百万円)



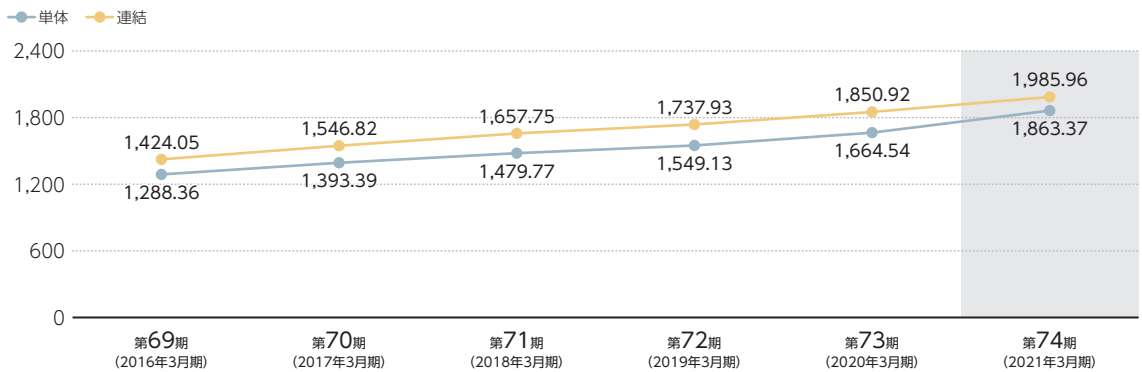
## 総資産額

(単位：百万円)



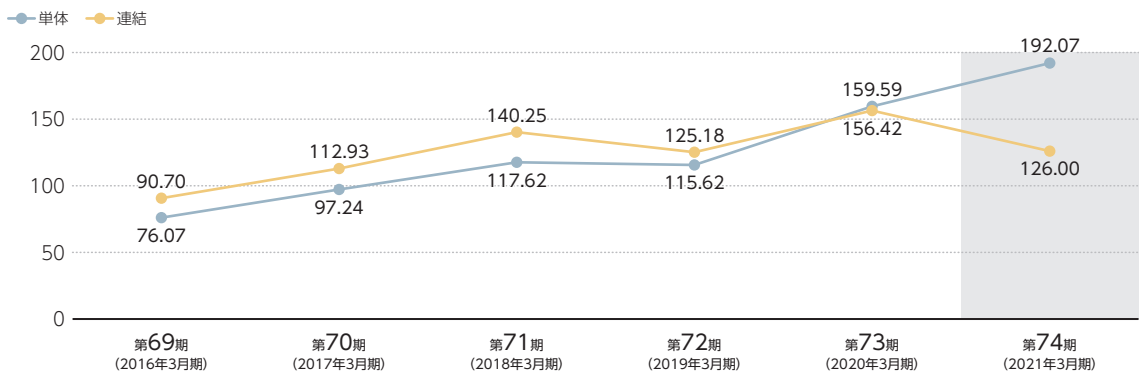
## 1株当たり純資産額

(単位：円)



## 1株当たり当期純利益

(単位：円)



(注) 第74期の数値については、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

## 6. 主要な経営指標等の推移

### 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 2016年3月	第70期 2017年3月	第71期 2018年3月	第72期 2019年3月	第73期 2020年3月	第74期 2021年3月
売上高 (百万円)	170,172	171,054	178,235	186,982	183,428	181,356
経常利益 (百万円)	3,733	4,991	6,119	5,353	6,462	5,744
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,609	3,423	4,252	3,795	4,732	3,782
包括利益 (百万円)	1,260	4,376	4,072	3,196	4,130	4,841
純資産額 (百万円)	43,673	47,524	50,891	53,330	56,210	60,272
総資産額 (百万円)	75,439	74,218	79,355	81,216	82,008	87,932
1株当たり純資産額 (円)	1,424.05	1,546.82	1,657.75	1,737.93	1,850.92	1,985.96
1株当たり当期純利益 (円)	90.70	112.93	140.25	125.18	156.42	126.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	63.2	63.3	64.9	67.7	67.8
自己資本利益率 (%)	6.4	7.6	8.8	7.4	8.7	6.6
株価収益率 (倍)	9.24	10.56	15.39	9.33	9.24	11.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,028	10,219	2,022	3,461	11,915	5,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,416	△1,470	△1,872	△3,970	△6,619	△1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,765	△6,758	△1,188	△368	△2,165	272
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,529	6,521	5,484	4,603	7,728	11,737

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第69期においては、1株当たり純資産額の算定上、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第69期及び第70期の1株当たり当期純利益の算定上、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 4. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。  
 5. 第74期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

### 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 2016年3月	第70期 2017年3月	第71期 2018年3月	第72期 2019年3月	第73期 2020年3月	第74期 2021年3月
売上高 (百万円)	145,674	134,613	138,847	145,583	143,730	147,699
経常利益 (百万円)	3,210	4,218	5,068	4,946	5,934	5,405
当期純利益 (百万円)	2,188	2,947	3,565	3,505	4,827	5,765
資本金 (百万円)	4,736	4,736	4,736	4,736	4,736	4,736
発行済株式総数 (千株)	30,371	30,371	30,371	30,371	30,371	30,371
純資産額 (百万円)	39,009	42,244	44,862	46,965	49,963	55,931
総資産額 (百万円)	69,162	68,343	72,155	73,387	74,729	83,725
1株当たり純資産額 (円)	1,288.36	1,393.39	1,479.77	1,549.13	1,664.54	1,863.37
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	24.00	26.00	26.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(12.00)	(13.00)	(13.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	76.07	97.24	117.62	115.62	159.59	192.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	61.8	62.2	64.0	66.9	66.8
自己資本利益率 (%)	6.0	7.3	8.2	7.6	10.0	10.9
株価収益率 (倍)	11.02	12.26	18.35	10.10	9.05	7.47
配当性向 (%)	23.7	20.6	20.4	22.5	16.3	14.6
株主総利回り (%)	127.8	183.6	331.3	187.5	232.7	—
(比較指標：配当込みTOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)	(—)
最高株価 (円)	1,310	1,260	2,569	2,464	1,761	1,880
最低株価 (円)	655	670	1,072	1,065	909	1,345

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第69期においては、1株当たり純資産額の算定上、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第69期及び第70期の1株当たり当期純利益の算定上、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。  
 5. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。  
 6. 第74期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

# 目 次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】 .....	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】 .....	1
第一部【証券情報】 .....	2
第1【募集要項】 .....	2
第2【売出要項】 .....	2
1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】 .....	2
2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】 .....	3
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】 .....	4
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】 .....	5
【募集又は売出しに関する特別記載事項】 .....	5
第3【第三者割当の場合の特記事項】 .....	6
第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】 .....	6
第三部【参照情報】 .....	7
第1【参照書類】 .....	7
第2【参照書類の補完情報】 .....	7
第3【参照書類を縦覧に供している場所】 .....	10
第四部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	10
第五部【特別情報】 .....	10
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面 .....	11
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移 .....	12
2021年3月期連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業績の概要 .....	16
第74期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業績の概要 .....	31

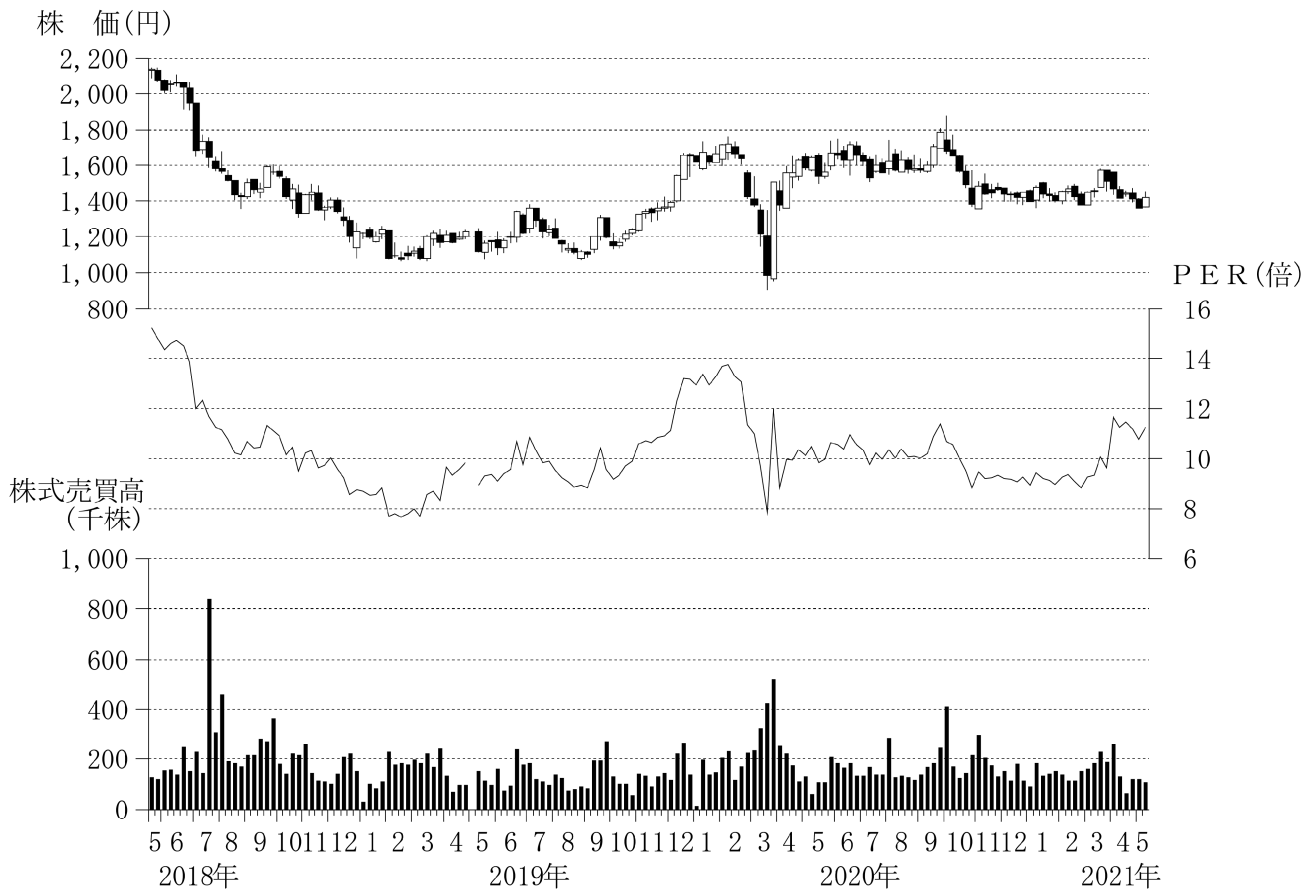
## 【表紙】

【会社名】	中部飼料株式会社
【英訳名】	CHUBUSHIRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 晴信
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目13番19号
【電話番号】	052-204-3050 (代)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 井藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目13番19号
【電話番号】	052-204-3050 (代)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 井藤 直樹
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受による売出し 3,828,060,000円 オーバーアロットメントによる売出し 574,209,000円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2021年5月7日 (金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	<ol style="list-style-type: none"><li>1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。</li><li>2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所ですが、これらのうち、主たる安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。</li></ol>

(株価情報等)

## 1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2018年5月14日から2021年5月7日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1
- ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
  - ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
  - ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

2018年5月14日から2019年3月31日については、2018年3月期有価証券報告書の2018年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2019年4月1日から2020年3月31日については、2019年3月期有価証券報告書の2019年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2020年4月1日から2021年3月31日については、2020年3月期有価証券報告書の2020年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2021年4月1日から2021年5月7日については、2021年5月6日に公表した2021年3月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

## 2 【大量保有報告書等の提出状況】

2020年11月20日から2021年5月7日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

該当事項はありません。

### 第2【売出要項】

#### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

2021年5月31日（月）から2021年6月3日（木）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	2,780,000株	3,828,060,000	東京都江東区亀戸二丁目35番13号新永ビル 伊藤忠飼料株式会社 945,000株
			大阪市北区梅田三丁目1番3号 伊藤忠商事株式会社 679,000株
			東京都港区南青山一丁目1番1号新青山ビル西館21階 伊藤忠食糧株式会社 487,400株
			横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 株式会社横浜銀行 200,000株
			名古屋市中区栄三丁目14番12号 株式会社愛知銀行 184,500株
			名古屋市中区錦三丁目19番17号 株式会社名古屋銀行 91,500株
			東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 76,800株
			岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 株式会社大垣共立銀行 55,000株
			岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地 株式会社十六銀行 51,400株
			東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村ホールディングス株式会社 9,400株

- (注) 1 引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹会社である野村證券株式会社が当社株主から417,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 4 売出価額の総額は、2021年5月7日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出価格（円）	引受価額（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1、2 売出価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。	未定 (注) 1、2	自 2021年6月4日（金） 至 2021年6月7日（月） (注) 3	100株	1株につき売出価格と同一の金額	右記金融商品取引業者の本店及び全国各支店	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社  東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 東海東京証券株式会社	(注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2021年5月31日（月）から2021年6月3日（木）までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金）を決定いたします。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕 <https://www.chubushiryo.co.jp/news/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 2 前記「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 株式の受渡期日は、2021年6月10日（木）であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2021年5月28日（金）から2021年6月3日（木）までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2021年5月31日（月）から2021年6月3日（木）までを予定しております。

したがいまして、

- ① 売出価格等決定日が2021年5月31日(月)の場合、申込期間は「自 2021年6月1日(火) 至 2021年6月2日(水)」、受渡期日は「2021年6月7日(月)」
- ② 売出価格等決定日が2021年6月1日(火)の場合、申込期間は「自 2021年6月2日(水) 至 2021年6月3日(木)」、受渡期日は「2021年6月8日(火)」
- ③ 売出価格等決定日が2021年6月2日(水)の場合、申込期間は「自 2021年6月3日(木) 至 2021年6月4日(金)」、受渡期日は「2021年6月9日(水)」
- ④ 売出価格等決定日が2021年6月3日(木)の場合は、上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

#### 4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
野村證券株式会社	2,307,400株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	305,800株
東海東京証券株式会社	166,800株

5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

### 3【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	417,000株	574,209,000	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの主幹会社である野村證券株式会社が当社株主から417,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等(売出価格、引受価額及び引受人の手取金)及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.chubushiryo.co.jp/news/>) (新聞等)で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

#### 2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### 3 売出価額の総額は、2021年5月7日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。



#### 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 2021年6月4日(金) 至 2021年6月7日(月) (注) 1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	野村証券株式会社の本 店及び全国各支店	—	—

(注) 1 株式の受渡期日は、2021年6月10日(木)であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

- 2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。
- 4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

#### 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

##### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から417,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、417,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日から2021年7月2日(金)までの間を行使期間(以下「グリーンシューオプションの行使期間」という。(注))として上記当社株主から付与されます。

また、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2021年6月30日(水)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。(注))、上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返却に充当後の残余の借入れ株式は、野村証券株式会社がグリーンシューオプションを行使することにより返却されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から野村証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

(注) グリーンシューオプションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2021年5月31日(月)の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2021年6月7日(月)から2021年7月2日(金)までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2021年6月3日(木)から2021年6月30日(水)までの間」
- ② 売出価格等決定日が2021年6月1日(火)の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2021年6月8日(火)から2021年7月2日(金)までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2021年6月4日(金)から2021年6月30日(水)までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2021年6月2日(水)の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2021年6月9日(水)から2021年7月2日(金)までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2021年6月5日(土)から2021年6月30日(水)までの間」

- ④ 売出価格等決定日が2021年6月3日（木）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2021年6月10日（木）から2021年7月2日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2021年6月8日（火）から2021年6月30日（水）までの間」となります。

## 2 ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である株式会社横浜銀行、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社大垣共立銀行及び株式会社十六銀行並びに株主である株式会社三菱UFJ銀行及び平野殖産株式会社は野村証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受による売出しの受渡り日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中は野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 3 伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社との資本提携の解消及び業務提携の変更について

2021年5月20日（木）、当社は売出人である伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」という。）及び伊藤忠飼料株式会社（以下「伊藤忠飼料」という。）との資本業務提携に関し、資本提携を解消し、業務提携を変更することを決定しました。

業務提携変更の内容は以下のとおりであります。

- ・当社及び伊藤忠飼料が共同出資（当社51%、伊藤忠飼料49%）するみらい飼料株式会社（以下「みらい飼料」という。）が保有する石巻工場、門司工場、志布志工場及び八戸工場のうち、石巻工場、門司工場及び志布志工場（以下「3工場」と総称する。）を会社分割により分離し、3工場をみらい飼料の完全子会社（以下「新設会社」という。）が承継します。
- ・新設会社の普通株式全てを伊藤忠飼料へ譲渡します。（2021年8月2日（月）予定）
- ・みらい飼料八戸工場においては、従前と同様の枠組みにて共同生産事業を継続します。
- ・また、当社は、当社八戸工場における増産投資を決定しております。将来的に当社の八戸地域のお客様への飼料安定供給に必要な生産能力が自社で十分整備された場合には、共同生産事業を含む業務提携全体を解消することを検討しております。
- ・なお、当社及び伊藤忠飼料は、それぞれ、2023年9月末日以降、当社保有のみらい飼料の普通株式の全てを伊藤忠飼料へ譲渡する方法で共同生産事業を解消することができる権利を有しています。
- ・当社八戸工場における増産投資の概要は下記の表のとおりであります。

（単位：百万円）

事業名 （所在地）	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
		総額	既支払額			
八戸工場 （青森県八戸市）	養鶏養豚用加熱加工・ 主原料粉碎設備	1,023	31	自己資金及び 借入金	2021年3月	2022年7月

（注）1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第73期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 2020年6月26日東海財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第74期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） 2020年8月12日東海財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第74期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） 2020年11月11日東海財務局長に提出

#### 4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第74期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日） 2021年2月10日東海財務局長に提出

#### 5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月26日に東海財務局長に提出

#### 6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2020年9月17日に東海財務局長に提出

#### 7【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2021年5月20日に東海財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後、2021年5月20日までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について生じた変更及び追加がありました。

以下の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」は、当該「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_ 罫で示しております。

また、上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書等の提出日以後、2021年5月20日までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

以下の「2 事業等のリスク」は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されたものを除き、当該事項は2021年5月20日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

#### 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、2021年5月20日現在において当社グループが判断したもので、その達成を保証するものではありません。

##### (1) 経営方針

当社は「飼は食を司る」との使命感のもと、1949年の創業以来、配合飼料の総合メーカーとして歴史を重ねてきました。鶏・豚・牛・魚の飼料製造販売を主力事業に、ごまの成分セサミンが豊富な卵「ごまたまご」などの特性ある畜水産物の販売、環境問題に取り組んだ畜産用機器の製作販売や、有機入り配合肥料の製造販売、畜産保険販売など畜産関連事業も手掛けています。

当社が何より大切にするのは、お客様と共に課題を見つけ出しこれを解決することです。独立系メーカーとして、自社一貫生産設備を活かし「特性ある仕事をして社会に貢献する」という社是の理念のもと、お客様と確かな信頼関係を築き、共に成長することが創業以来培ってきた当社のDNAです。

今後、人口減少による消費の縮小や、関税自由化などにより輸入畜産物が増加し、国内の畜水産物生産への影響が懸念されます。当社としては特性ある飼料でできた安全・安心で美味しい畜水産物を国内外にお届けできるよう日本の畜水産業の発展に寄与し、日本の食の一端を担ってまいります。

なお、2021年5月20日、当社は伊藤忠商事及び伊藤忠飼料との資本業務提携に関し、資本提携を解消し、業務提携の内容を変更することを決定しましたが、当社が独自路線を堅持する方針に変化はなく、今後も、消費者が求める良質な畜水産物の国内生産を支え続ける飼料加工メーカーとして、特性ある飼料の開発、製造の推進という成長戦略を実行してまいります。

## (2) 経営戦略等

当社は、主力の飼料事業において、以下の4つのアクションプランに取り組んでおります。

### ① 地域別販売戦略

成長市場である北海道と東北を中心に拡販を図り、更なるシェア拡大を実現してまいります。北海道エリアではスタートダッシュに成功した釧路工場において、独自技術を用いた養牛用飼料の提案を進めてまいります。また、釧路工場の稼働により、一部製品の製造を苫小牧にある北海道工場から釧路工場に移管したことで、北海道工場に製造余力が発生しております。このことにより従来よりも更に品質を向上させた差別化飼料を製造することが可能になりましたので、拡販につなげてまいります。また、東北エリアでは、既に市場で高いシェアを獲得しているブロイラー用飼料「SDシリーズ」や、家畜の食べ残しを減らすことでお客様のコストダウンに貢献できる当社独自の配合設計及び製法で製造した飼料などで更に拡販を押し進めてまいります。

### ② 畜種別販売戦略

2022年3月期より営業組織を細分化し、営業の機動力と専門性をより高めることで、お客様に対して、より高度な提案を迅速に行ってまいります。当社の営業ポリシーは、お客様と共に課題を見つけ出し、それを解決する課題解決型提案営業ですが、それを養鶏、養豚、養牛の畜種ごとに、更に深化させることで、お客様の利益に貢献し、着実に販売量を増加させてまいります。

### ③ 差別化飼料比率の向上

当社がお客様に提案、販売している差別化飼料のなかには、家畜の品種の進化や他社製品との競合により汎用化してしまう飼料があります。このような飼料を、品種に合わせて、原料や配合設計を見直すことにより製品の付加価値を向上させることで、再度、差別化飼料として販売することが可能になります。また、独自の技術を駆使した新製品を逐次開発し市場へ投入してまいります。汎用化した差別化飼料のブラッシュアップ及び新製品の逐次開発により、差別化飼料比率の向上を図ってまいります。

### ④ 水産飼料の拡販

当社は、市場にマッチした水産物を作る特性ある飼料を引き続き、積極的にお客様へ提案してまいります。「美味しい魚を売りたい」「見た目が変わりにくい魚を売りたい」「環境に優しい魚を売りたい」などの市場の要望に応えるために、当社は、「脂が乗っているのにあっさりとした魚」を作る飼料や「血合いが色変わりしにくい魚」を作る飼料、水産業界の持続可能性を向上させる低魚粉・無魚粉飼料などで魚のブランド化を支援しております。このように、特性ある飼料によってブランド化した魚で、外食産業、量販店、加工会社等の市場とお客様の橋渡しを更に進め、水産物の販路を拡大することで水産飼料を拡販してまいります。

## (3) 経営環境

飼料業界につきましては、畜産配合飼料の市場流通量は2,400万トン前後で推移し、近年はほぼ横ばいの状況であります。一方で、全ての畜種において飼養戸数の減少が飼養頭羽数減少を上回っており、1戸当たりの規模は拡大し寡占化が進んでおります。このような状況のなか、当社を含む配合飼料メーカー間の競争が激化しております。

また、今後につきましては、T P P11等の発効による畜産物輸入の増加、国内人口減少による畜産物消費の低迷、鳥インフルエンザ等の疾病の発生、これに伴う配合飼料需要の減少及び同業他社との競争激化により、厳しい事業環境は継続すると予想されます。

なお、新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点では、需要の大幅な減少や原料調達に支障が出るなどの影響は出ておりません。また当社においても社内で感染が拡がり、工場が操業を停止するなどの事態も起きておらず、業績に与える影響は限定的であります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

上記の経営環境のなか、当社は、お客様との更なる取組みにより、新製品及び差別化飼料の開発・製造をより一層推進し、特性ある畜産物の生産に貢献することで、顧客価値の創造を図ってまいります。また、成長市場である北海道や東北地区における拡販、新製品の逐次投入による飼料販売量増加及び差別化飼料の拡販を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめとする事業継続を脅かす危機の発生時において、「従業員の命と安全を守る」「事業を継続する」ことを優先し、製造不能に陥らない体制及び被害を最小限に止める体制を直ちに構築することで、飼料の安定供給という使命を果たしてまいります。

## 2 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。この飼料事業における畜産用配合飼料の原料は、90%以上を輸入穀物に依存しており、穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動します。一方、畜産用配合飼料の販売価格は、3ヶ月ごとの見直しが慣例となっております。急激かつ不測の相場変動が発生した場合には、原料コストの変動を畜産用配合飼料の販売価格に転嫁することができず、畜産用配合飼料販売に係る利益率が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常補てん基金は畜産家と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料原料の輸入価格が上昇した際、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。配合飼料価格安定基金負担金は、原料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料メーカーの負担金額は生産数量に一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん基金は公益社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん基金では対処し得ない国際的要因に起因し、原料価格が著しく高騰した場合、理事会の決定により、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。

これらの負担金は販売費及び一般管理費として計上され、その増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、直近2連結会計年度においては、前連結会計年度23億59百万円、当連結会計年度10億13百万円の飼料価格安定基金負担金を計上しております。

### (3) 飼料販売における競争について

当社グループの主たる事業である飼料事業において、国内市場では飼料メーカー間の競争が激化しております。そのような中、当社グループはお客様の利益に貢献する差別化飼料を武器に、販売量を伸ばしてきております。しかしながら、今後も更に競争が激化する可能性があり、飼料販売量の減少や利益率の低下などが起きる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制について

当社グループは事業展開において国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税定率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。

更に、飼料販売先である畜産家においては、「畜産経営の安定に関する法律」に基づく各種の畜産経営安定対策事業制度を利用しております。

今後、新たな立法や改廃、万が一にも法令違反が起こった場合には、事業の運営が困難になること、業務改善に係る諸費用が発生すること、又は取引先の経営悪化による債権回収に問題が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 家畜家禽及び魚類の疾病等について

鳥インフルエンザ、CSF、PED、口蹄疫及びBSEに代表される家畜伝染病の発生や赤潮等の飼育環境の悪化など、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病等の発生リスクを伴っております。万が一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病等が発生し、飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生に伴う消費者の買い控えによる畜水産物需要の減少が発生した場合、飼料需要の減少により販売量が減少すること、又は取引先の経営悪化による債権回収に問題が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貿易政策の変更による影響について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。政府の農業政策の変更、TPP11、FTA及び日米TAGの発効により、国内における飼料事業を取り巻く環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 畜水産物相場の変動について

当社グループの主たる事業である飼料事業において、畜水産物の市場相場が大幅に低下したことにより、飼料販売先の経営状況が悪化した場合、債権回収に問題が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 飼料製造工場の稼働停止について

当社グループの主たる事業である飼料事業において、飼料製造工場が12工場あります。各工場とも必要とされる防火・防災設備を設置しているほか、定期的に防火・防災訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に努めておりますが、大規模地震や想定以上規模の水災害等により、工場設備が稼働停止に陥る可能性があります。このような場合、復旧までの間、飼料の製造を行うことができないこと、又は復旧に係る諸費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 飼料の品質について

当社グループの飼料製造工場において、多種多様な原料を使用し多品種の飼料を製造し、出荷しております。これら原料・製品の品質は、品質保証室が中心となり「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」、その他の法令及び社内規程に則って管理しておりますが、不測の事態により、製品の内容等に問題が生じた場合、製品回収の必要性が生じる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新型コロナウイルス感染症について

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による事業への影響を最小限に抑えるべく、テレワーク、ローテーション勤務等の対策を行っております。今後、感染拡大の長期化により需要や原料調達が急激に悪化した場合や、社内で感染が拡がり飼料製造に支障をきたした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

中部飼料株式会社 本社  
(名古屋市中区錦二丁目13番19号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部【特別情報】

該当事項はありません。

## 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	中部飼料株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 平野 晴信

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。  
40,981百万円

(参考)

(2019年3月29日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
1,168円 ×	30,371,908株 =	35,474百万円

(2020年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
1,445円 ×	30,371,908株 =	43,887百万円

(2021年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
1,435円 ×	30,371,908株 =	43,583百万円

(注) 2019年3月31日は取引休業日であるため、その直前取引日である2019年3月29日の株式会社東京証券取引所における最終価格で計算しております。

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1. 事業内容の概要

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社（2021年5月20日現在）で構成され、鶏・豚・牛・魚用飼料の製造、販売などを行う「飼料事業」、消費者向けの畜水産物の販売などを行う「コンシューマー・プロダクツ事業」、畜産用機器の販売、配合肥料の製造販売などを行う「その他事業」を展開しております。

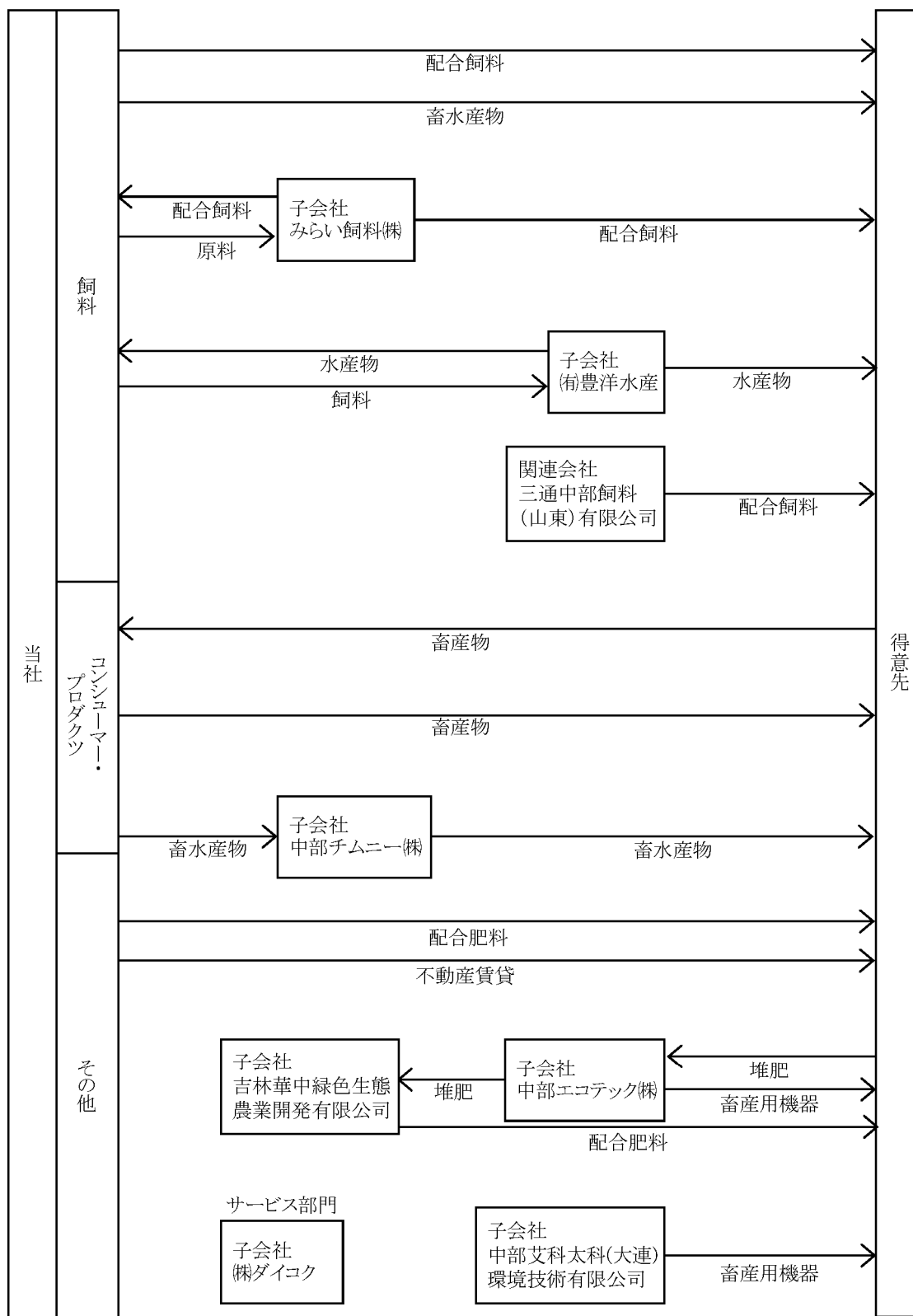
なお、配合飼料製造のため、各工場所轄税関での第一種承認工場の認可を、畜産用機器販売のため、建設業の許可を受けております。

当社グループの事業内容、当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

飼料	当社が製造し直接得意先へ配合飼料を販売するほか、特約店を通じて販売を行っております。 連結子会社みらい飼料株式会社は、当社より原料を仕入れ、畜産用飼料の製造・販売を行っております。 連結子会社有限会社豊洋水産は、当社の水産用飼料の研究開発を行うとともに、水産物の生産及び販売を行っております。 持分法適用関連会社三通中部飼料（山東）有限公司は、水産用飼料の製造・販売を行っております。
コンシューマー・プロダクツ	当社は、セサミンを含んだ特殊卵「ごまたまご」やいも類を多く含む飼料で育てた「いもぶた」をはじめとする畜産物の委託生産を行うとともに、生産者から畜産物及び水産物を仕入れ、販売を行っております。 連結子会社中部チムニー株式会社は、畜産物及び水産物を当社より仕入れ、販売しております。
その他	当社は、配合肥料の製造・販売や、工場跡地等活用のための不動産の賃貸を行っております。 連結子会社中部エコテック株式会社は、畜産用機器の開発、仕入及び販売を行っております。 連結子会社株式会社ダイコクは当社、グループ会社及び得意先に損害保険代理店業務を行っております。 連結子会社中部艾科太科（大連）環境技術有限公司は、畜産用機器の仕入及び販売を行っております。 連結子会社吉林華中綠色生態農業開発有限公司は、配合肥料の製造・販売を行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	170,172	171,054	178,235	186,982	183,428
経常利益 (百万円)	3,733	4,991	6,119	5,353	6,462
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,609	3,423	4,252	3,795	4,732
包括利益 (百万円)	1,260	4,376	4,072	3,196	4,130
純資産額 (百万円)	43,673	47,524	50,891	53,330	56,210
総資産額 (百万円)	75,439	74,218	79,355	81,216	82,008
1株当たり純資産額 (円)	1,424.05	1,546.82	1,657.75	1,737.93	1,850.92
1株当たり当期純利益 (円)	90.70	112.93	140.25	125.18	156.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	63.2	63.3	64.9	67.7
自己資本利益率 (%)	6.4	7.6	8.8	7.4	8.7
株価収益率 (倍)	9.24	10.56	15.39	9.33	9.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,028	10,219	2,022	3,461	11,915
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,416	△1,470	△1,872	△3,970	△6,619
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,765	△6,758	△1,188	△368	△2,165
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,529	6,521	5,484	4,603	7,728
従業員数 (名)	571	575	581	604	603
(ほか、平均臨時雇用者数)	(127)	(117)	(116)	(107)	(94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期においては、1株当たり純資産額の算定上、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第69期及び第70期の1株当たり当期純利益の算定上、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	145,674	134,613	138,847	145,583	143,730
経常利益 (百万円)	3,210	4,218	5,068	4,946	5,934
当期純利益 (百万円)	2,188	2,947	3,565	3,505	4,827
資本金 (百万円)	4,736	4,736	4,736	4,736	4,736
発行済株式総数 (株)	30,371	30,371	30,371	30,371	30,371
純資産 (百万円)	39,009	42,244	44,862	46,965	49,963
総資産 (百万円)	69,162	68,343	72,155	73,387	74,729
1株当たり純資産額 (円)	1,288.36	1,393.39	1,479.77	1,549.13	1,664.54
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	24.00	26.00	26.00
(うち1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(12.00)	(13.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	76.07	97.24	117.62	115.62	159.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	61.8	62.2	64.0	66.9
自己資本利益率 (%)	6.0	7.3	8.2	7.6	10.0
株価収益率 (倍)	11.02	12.26	18.35	10.10	9.05
配当性向 (%)	23.7	20.6	20.4	22.5	16.3
従業員数 (名)	386	385	392	409	418
(ほか、平均臨時雇用者数)	(50)	(41)	(36)	(30)	(30)
株主総利回り (%)	127.8	183.6	331.3	187.5	232.7
(比較指標：配当込みTOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,310	1,260	2,569	2,464	1,761
最低株価 (円)	655	670	1,072	1,065	909

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期においては、1株当たり純資産額の算定上、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第69期及び第70期の1株当たり当期純利益の算定上、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2021年3月期連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業績の概要

2021年5月6日開催の取締役会において承認し、公表した2021年3月期連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

なお、金額については百万円未満を切捨てて表示しております。

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,738	11,747
受取手形及び売掛金	28,640	30,416
商品及び製品	2,722	2,284
仕掛品	764	764
原材料及び貯蔵品	8,068	7,632
その他	1,620	3,244
貸倒引当金	△238	△169
流動資産合計	49,317	55,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,199	24,105
減価償却累計額	△14,851	△14,979
建物及び構築物 (純額)	9,347	9,125
機械装置及び運搬具	45,657	45,619
減価償却累計額	△37,453	△38,084
減損損失累計額	△8	△8
機械装置及び運搬具 (純額)	8,195	7,527
工具、器具及び備品	3,674	3,929
減価償却累計額	△2,680	△2,825
工具、器具及び備品 (純額)	994	1,103
土地	8,821	8,030
リース資産	19	—
減価償却累計額	△13	—
リース資産 (純額)	6	—
建設仮勘定	223	249
有形固定資産合計	27,588	26,036
無形固定資産	538	459
投資その他の資産		
投資有価証券	3,616	4,836
繰延税金資産	332	53
その他	720	710
貸倒引当金	△106	△83
投資その他の資産合計	4,563	5,516
固定資産合計	32,690	32,012
資産合計	82,008	87,932

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,283	13,258
短期借入金	382	1,629
1年内返済予定の長期借入金	957	2,120
リース債務	1	—
未払費用	1,962	1,744
未払法人税等	1,180	519
賞与引当金	428	425
役員賞与引当金	101	87
その他	1,127	1,605
流動負債合計	18,423	21,389
固定負債		
長期借入金	4,703	3,347
リース債務	1	—
繰延税金負債	11	443
債務保証損失引当金	28	12
退職給付に係る負債	593	477
資産除去債務	86	70
その他	1,949	1,921
固定負債合計	7,374	6,271
負債合計	25,797	27,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,356	4,356
利益剰余金	46,659	49,660
自己株式	△496	△497
株主資本合計	55,254	58,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	1,214
繰延ヘッジ損益	44	124
為替換算調整勘定	△42	△38
退職給付に係る調整累計額	△8	55
その他の包括利益累計額合計	303	1,355
非支配株主持分	652	660
純資産合計	56,210	60,272
負債純資産合計	82,008	87,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	183,428	181,356
売上原価	167,044	167,776
売上総利益	16,383	13,579
販売費及び一般管理費	10,362	8,192
営業利益	6,020	5,387
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	154	151
持分法による投資利益	86	85
貸倒引当金戻入額	1	0
債務保証損失引当金戻入額	9	15
受取賃貸料	64	59
受取保険金	60	24
その他	103	76
営業外収益合計	483	417
営業外費用		
支払利息	30	29
支払補償費	—	17
その他	11	13
営業外費用合計	41	60
経常利益	6,462	5,744
特別利益		
固定資産売却益	9	7
投資有価証券売却益	160	5
関係会社株式売却益	32	—
補助金収入	9	144
特別利益合計	212	157
特別損失		
固定資産除売却損	14	8
事業譲渡損	—	380
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	14	389
税金等調整前当期純利益	6,660	5,513
法人税、住民税及び事業税	1,879	1,651
法人税等調整額	37	71
法人税等合計	1,916	1,723
当期純利益	4,744	3,789
非支配株主に帰属する当期純利益	12	7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,732	3,782

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,744	3,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△626	903
繰延ヘッジ損益	46	80
為替換算調整勘定	△6	5
退職給付に係る調整額	△22	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	△613	1,052
包括利益	4,130	4,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,119	4,833
非支配株主に係る包括利益	10	8



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,356	42,715	△35	51,772
当期変動額					
剰余金の配当			△788		△788
親会社株主に帰属する当期純利益			4,732		4,732
自己株式の取得				△461	△461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,943	△461	3,482
当期末残高	4,736	4,356	46,659	△496	55,254

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	938	△1	△33	13	916	641	53,330
当期変動額							
剰余金の配当							△788
親会社株主に帰属する当期純利益							4,732
自己株式の取得							△461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△626	46	△9	△22	△612	10	△601
当期変動額合計	△626	46	△9	△22	△612	10	2,880
当期末残高	311	44	△42	△8	303	652	56,210

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,356	46,659	△496	55,254
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する当期純利益			3,782		3,782
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,001	△0	3,001
当期末残高	4,736	4,356	49,660	△497	58,255

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	311	44	△42	△8	303	652	56,210
当期変動額							
剰余金の配当							△780
親会社株主に帰属する当期純利益							3,782
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	903	80	4	63	1,051	8	1,059
当期変動額合計	903	80	4	63	1,051	8	4,061
当期末残高	1,214	124	△38	55	1,355	660	60,272

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,660	5,513
減価償却費	2,644	3,213
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	23
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	△85
受取利息及び受取配当金	△156	△154
支払利息	30	29
為替差損益 (△は益)	1	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△160	△5
関係会社株式売却損益 (△は益)	△32	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	380
ゴルフ会員権評価損	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	5,604	△2,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,388	△56
その他	130	938
小計	13,082	7,370
利息及び配当金の受取額	156	155
持分法適用会社からの配当金の受取額	48	74
利息の支払額	△30	△29
法人税等の支払額	△1,341	△2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,915	5,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△202	△400
貸付金の回収による収入	103	220
有価証券の取得による支出	△1	△0
有価証券の売却による収入	285	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	200	1,225
固定資産の取得による支出	△7,462	△2,665
固定資産の売却による収入	313	20
その他の支出	△26	△47
その他の収入	170	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,619	△1,552

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△205	1,247
リース債務の返済による支出	△1	△2
長期借入れによる収入	700	900
長期借入金の返済による支出	△1,408	△1,093
自己株式の取得による支出	△461	△0
配当金の支払額	△787	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,165	272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,125	4,008
現金及び現金同等物の期首残高	4,603	7,728
現金及び現金同等物の期末残高	7,728	11,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社スマックは、2020年9月30日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社スマックの全株式を譲渡したことに伴い、同社の関連会社である思瑪酷（上海）寵物食品有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。ただし、持分法の適用から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吉林華中綠色生態農業開發有限公司及び中部艾科太科（大連）環境技術有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 商品

主として移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金及び利息

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」3百万円と「その他」7百万円は、「その他」11百万円として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」及び「コンシューマー・プロダクツ」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	151,626	21,625	173,251	10,176	183,428	—	183,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	684	0	684	78	762	△762	—
計	152,311	21,625	173,936	10,254	184,191	△762	183,428
セグメント利益	6,315	164	6,480	778	7,258	△597	6,660
セグメント資産	66,817	5,319	72,137	6,724	78,861	3,146	82,008
その他の項目							
減価償却費	2,467	46	2,514	91	2,605	38	2,644
受取利息	—	—	—	—	—	2	2
支払利息	—	—	—	—	—	30	30
持分法投資利益	85	1	86	—	86	—	86
特別利益	14	—	14	—	14	198	212
特別損失	7	0	7	0	7	7	14
持分法適用会社への投資額	234	21	256	—	256	—	256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,777	522	7,299	53	7,352	25	7,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,304百万円、金融収支576百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産9,625百万円、セグメント間取引消去△6,478百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。



	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,178	22,808	175,986	5,370	181,356	—	181,356
セグメント間の内部売 上高又は振替高	246	0	246	9	255	△255	—
計	153,424	22,808	176,232	5,379	181,612	△255	181,356
セグメント利益	5,800	212	6,012	604	6,617	△1,103	5,513
セグメント資産	71,268	2,337	73,606	6,320	79,926	8,005	87,932
その他の項目							
減価償却費	3,075	23	3,098	78	3,176	37	3,213
受取利息	—	—	—	—	—	3	3
支払利息	—	—	—	—	—	29	29
持分法投資利益	79	6	85	—	85	—	85
特別利益	151	—	151	0	151	5	157
特別損失	7	0	8	0	8	380	389
持分法適用会社への投 資額	238	—	238	—	238	—	238
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,551	12	2,563	33	2,596	33	2,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおりま  
す。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,254百万円、金融収支653  
百万円、事業譲渡損△380百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産13,817百万円、セグメント間取引消去△5,811百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないた  
め記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,850円92銭	1,985円96銭
1株当たり当期純利益	156円42銭	126円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,732	3,782
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,732	3,782
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,251,621	30,016,486

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第74期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業績の概要

2021年5月19日開催の取締役会において承認された第74期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の計算書類は以下のとおりであります。

この計算書類は会社法の規定に基づくものであり、金融商品取引法の規定に基づき提出される財務書類ではないため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査はなされていません。

なお、金額については百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	52,698	流動負債	22,384
現金及び預金	11,003	買掛金	13,129
受取手形	5,699	短期借入金	3,856
売掛金	21,430	1年内返済予定の長期借入金	1,948
商品及び製品	1,372	未払金	169
仕掛品	372	未払費用	1,457
原材料及び貯蔵品	6,264	未払法人税等	456
前渡金	1,973	未払消費税等	859
前払費用	281	前受金	29
未収入金	3,196	預り金	33
その他	1,273	賞与引当金	374
貸倒引当金	△167	役員賞与引当金	70
固定資産	31,027	固定負債	5,409
有形固定資産	23,218	長期借入金	2,489
建物	8,079	繰延税金負債	431
構築物	494	退職給付引当金	488
機械及び装置	6,569	債務保証損失引当金	12
車両運搬具	44	資産除去債務	67
工具、器具及び備品	1,085	その他	1,919
土地	6,696	負債合計	27,794
建設仮勘定	249	(純資産の部)	
無形固定資産	402	株主資本	54,592
特許権	22	資本金	4,736
ソフトウェア	353	資本剰余金	4,390
その他	25	資本準備金	4,335
投資その他の資産	7,407	その他資本剰余金	54
投資有価証券	4,836	利益剰余金	45,963
関係会社株式	668	利益準備金	673
出資金	10	その他利益剰余金	45,289
関係会社出資金	144	固定資産圧縮積立金	715
長期貸付金	1,606	別途積立金	27,500
破産更生債権等	68	繰越利益剰余金	17,073
長期前払費用	8	自己株式	△497
その他	146	評価・換算差額等	1,339
貸倒引当金	△83	その他有価証券評価差額金	1,214
		繰延ヘッジ損益	124
		純資産合計	55,931
資産合計	83,725	負債純資産合計	83,725

## 損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		147,699
売上原価		135,965
売上総利益		11,733
販売費及び一般管理費		6,674
営業利益		5,059
営業外収益		
受取利息	23	
受取配当金	247	
貸倒引当金戻入額	0	
債務保証損失引当金戻入額	15	
受取賃貸料	43	
その他	73	404
営業外費用		
支払利息	36	
支払補償費	17	
その他	4	58
経常利益		5,405
特別利益		
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	5	
事業譲渡益	1,738	
補助金収入	144	1,894
特別損失		
固定資産除売却損	7	
ゴルフ会員権評価損	0	7
税引前当期純利益		7,292
法人税、住民税及び事業税	1,500	
法人税等調整額	26	1,527
当期純利益		5,765

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
当期首残高	4,736	4,335	54	673	716	27,500	12,088
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0
剰余金の配当							△780
当期純利益							5,765
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	4,985
当期末残高	4,736	4,335	54	673	715	27,500	17,073

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△496	49,608	311	44	355	49,963
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△780				△780
当期純利益		5,765				5,765
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			902	80	983	983
当期変動額合計	△0	4,984	902	80	983	5,967
当期末残高	△497	54,592	1,214	124	1,339	55,931

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
  - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・原材料	移動平均法
製品・仕掛品	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～13年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- |   |       |          |
|---|-------|----------|
| ① | ヘッジ手段 | 為替予約     |
|   | ヘッジ対象 | 外貨建予定取引  |
| ② | ヘッジ手段 | 金利通貨スワップ |
|   | ヘッジ対象 | 借入金及び利息  |

##### (3) ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### (表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

#### (会計上の見積りに関する注記)

##### 貸倒引当金

当事業年度計上額 251百万円

当社は、債権の区分を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に分類し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能額を見積り、貸倒引当金を設定しております。財務内容評価法による貸倒引当金の算定においては、債務者の経営状況を検討し、支払能力を総合的に判断するとともに、担保に一定割合の掛け目を適用しております。ただし、その見積りには不確実性が存在し、見積りと実績との間に乖離が生じる場合には、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

#### (貸借対照表に関する注記)

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 53,940百万円 |
| 2. 有形固定資産の減損損失累計額     | 8百万円      |
| 3. 保証債務               |           |
| 金融機関の借入保証             | 62百万円     |
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| 短期金銭債権                | 3,721百万円  |
| 長期金銭債権                | 1,606百万円  |
| 短期金銭債務                | 3,408百万円  |
| 5. 圧縮記帳               |           |

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物122百万円、機械及び装置61百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。



(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	673百万円
営業費用	6,150百万円
営業取引以外の取引	143百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	355,544株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産

賞与引当金	113
貸倒引当金	76
退職給付引当金	148
その他	192
繰延税金資産小計	530
評価性引当額	△67
繰延税金資産合計	463

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△311
その他有価証券評価差額金	△527
その他	△55
繰延税金負債合計	△895
繰延税金負債の純額	△431

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	63百万円
1年超	96百万円
計	160百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	中部エコテック(株)	(所有) 直接100%	役員の 兼任	グループ	資金の借入	200	短期借入金	2,300
				ファイナンス	利息の支払	16	未払費用	1
子会社	みらい飼料(株)	(所有) 直接51%	役員の 兼任	原料有償支給	原料の支給	197	未収入金	2,975
				グループ ファイナンス	資金の回収	25	短期貸付金	729
					利息の受取	15	長期貸付金	892
							未収入金	0

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れていません。
3. 原料の支給価格については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,863円37銭
2. 1株当たり当期純利益 192円07銭

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

